

平成24年度普通交付税算定結果（市町村分）

H24.7.24 市町村課

1 市町村分の算定結果

（単位：百万円、％）

	H24 a	H23 〔当初算定〕b	増減額 (a-b)	増減率		今年度の特徴
				(a/b)	全国平均	
A 基準財政需要額 <small>ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ</small>	225,736	226,441	▲705	▲0.3%	0.3%	
（臨時財政対策債振替前）						
包括算定経費 <small>ア</small>	30,858	31,317	▲459	▲1.5%	▲1.7%	○「地域経済基盤強化・雇用等対策費」への対応 □「地域経済・雇用対策費」の創設 □関係費目の単位費用に算入 ○国の予算や地方財政計画における投資的経費の縮減
個別算定経費（ウ～オ除き） <small>イ</small>	134,452	135,210	▲758	▲0.6%	0.5%	
地方再生対策費 <small>ウ</small>		2,918	▲2,918	ウ+エとオ の比較	ウ+エとオ の比較	
雇用対策・地域資源活用推進費 <small>エ</small>		3,178	▲3,178			
地域経済・雇用対策費 <small>オ</small>	6,428		6,428	5.4%	▲0.5%	
公債費等 （公債費+事業費補正関係） <small>カ</small>	53,629	53,486	143	0.3%	1.6%	
錯誤額 <small>キ</small>	369	332	37	—	—	
B 臨時財政対策債相当額	15,542	15,314	228	1.5%	3.1%	○臨時財政対策債の配分
人口基礎方式	3,159	6,282	▲3,123	▲49.7%	—	□段階的に「財源不足額基礎方式」の割合を高め、「人口基礎方式」は平成25年度に廃止
財源不足額基礎方式	12,383	9,032	3,351	37.1%	—	
C 基準財政需要額(A-B)	210,194	211,127	▲933	▲0.4%	▲0.0%	
D 基準財政収入額	69,657	70,577	▲920	▲1.3%	▲0.5%	1. 固定資産税の減（評価替の影響） 2. 地方特例交付金の整理による減
E 交付基準額 (C-D)	140,537	140,550	▲13	▲0.0%	0.8%	

◎ 平成24年度調整率：0.001803805 → 調整額▲379百万円 ※H23年度調整率：なし

I 交付決定額	140,157	140,550	▲393	▲0.3%	0.3%	
II 臨時財政対策債	15,542	15,314	228	1.5%	3.1%	
III 合計 (I+II)	155,699	155,864	▲165	▲0.1%	0.9%	

※端数調整のため合計が一致しない場合がある

※ 普通交付税については、平成13年度からその一部を臨時財政対策債（後年度の元利償還金を100%基準財政需要額に算入）により措置されている。

※ 全国平均欄は、財源不足団体の平均増減率である。

2 市町村分の概要

・島根県の市町村分の普通交付税額は1,402億円で、前年度に比べ▲0.3%、約4億円の減となった。
なお、臨時財政対策債発行可能額を加えた額は1,557億円で、▲0.1%、約2億円の減となった。

・平成24年度の地方財政計画における特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の創設に対応する形で、従来費目「地方再生対策費」及び「雇用対策・地域資源活用推進費」を整理し、新規費目「地域経済・雇用対策費」が設定され、従来費目との比較では約3億円増となったものの、各費目の単位費用の改正等の影響が大きく（特に投資的経費の縮減）、基準財政需要額は▲0.4%、約9億円の減となった。

・一方で、固定資産税の評価替の影響による減や、地方特例交付金の整理による減等により、基準財政収入額は▲1.3%、約9億円の減となった。

・この結果、地方税、普通交付税、臨時財政対策債を含めた一般財源総額は約11億円（▲0.5%）減となった。

・現在、合併団体に対しては普通交付税の特例措置（合併算定替）が講じられている。

これは、合併後一定期間は、合併がなかったものと仮定した場合の算定額が保障されるもので（激変緩和措置期間あり）、今年度は約252億円（前年度約232億円）が措置されている。

・平成24年度の普通交付税算定は、一般財源総額が前年度と比較して減となった。合併算定替についても、数年後には激変緩和措置期間を経て措置が無くなるため、各団体においては将来に向けて一層適切な財政運営を行っていく必要がある。

連絡先：市町村課交付税グループ 錦織・中村（内線5067）

(別紙) 平成24年度普通交付税交付決定額一覧

(単位：千円、%)

	平成24年度			平成23年度〔当初算定〕			増減額	増減率 %	ランク
	普通交付税 交付決定額	臨時財政対策 債発行可能額	合計	普通交付税 交付決定額	臨時財政対策 債発行可能額	合計			
松江市	23,277,928	4,122,732	27,400,660	22,785,199	3,939,758	26,724,957	675,703	2.5	2
浜田市	10,776,217	1,386,289	12,162,506	10,692,705	1,348,069	12,040,774	121,732	1.0	5
出雲市	22,014,613	3,228,811	25,243,424	22,477,850	3,246,404	25,724,254	▲480,830	▲1.9	13
益田市	8,079,166	1,016,693	9,095,859	7,796,965	982,989	8,779,954	315,905	3.6	1
大田市	9,237,284	782,593	10,019,877	9,295,014	763,165	10,058,179	▲38,302	▲0.4	8
安来市	8,375,984	948,433	9,324,417	8,572,042	937,468	9,509,510	▲185,093	▲1.9	14
江津市	5,008,692	509,592	5,518,284	5,130,597	517,438	5,648,035	▲129,751	▲2.3	15
雲南市	13,867,720	1,054,104	14,921,824	13,786,403	1,048,946	14,835,349	86,475	0.6	7
市計	100,637,604	13,049,247	113,686,851	100,536,775	12,784,237	113,321,012	365,839	0.3	
奥出雲町	6,380,993	412,244	6,793,237	6,275,836	406,917	6,682,753	110,484	1.7	3
飯南町	3,547,372	212,580	3,759,952	3,511,148	214,391	3,725,539	34,413	0.9	6
川本町	1,706,479	115,180	1,821,659	1,773,645	122,115	1,895,760	▲74,101	▲3.9	17
美郷町	3,268,309	199,905	3,468,214	3,281,255	206,023	3,487,278	▲19,064	▲0.5	10
邑南町	6,203,228	398,802	6,602,030	6,125,675	397,902	6,523,577	78,453	1.2	4
津和野町	3,976,584	259,996	4,236,580	4,113,751	274,895	4,388,646	▲152,066	▲3.5	16
吉賀町	3,223,573	213,383	3,436,956	3,228,593	224,792	3,453,385	▲16,429	▲0.5	9
海士町	1,875,689	96,063	1,971,752	2,002,660	93,221	2,095,881	▲124,129	▲5.9	19
西ノ島町	1,778,634	107,397	1,886,031	1,796,904	106,461	1,903,365	▲17,334	▲0.9	11
知夫村	661,578	35,114	696,692	669,626	35,160	704,786	▲8,094	▲1.1	12
隠岐の島町	6,897,323	442,319	7,339,642	7,234,934	447,710	7,682,644	▲343,002	▲4.5	18
町村計	39,519,762	2,492,983	42,012,745	40,014,027	2,529,587	42,543,614	▲530,869	▲1.2	
県計	140,157,366	15,542,230	155,699,596	140,550,802	15,313,824	155,864,626	▲165,030	▲0.1	